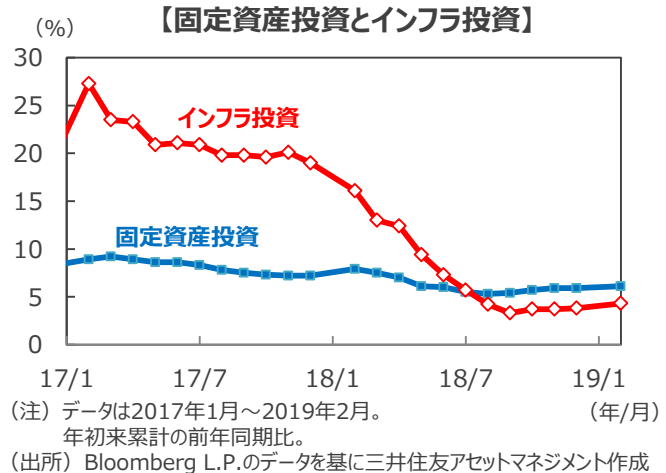


今日のトピック 減速傾向が続く中国経済（2019年3月）

全人代で景気対策を確認、年後半は持ち直しへ

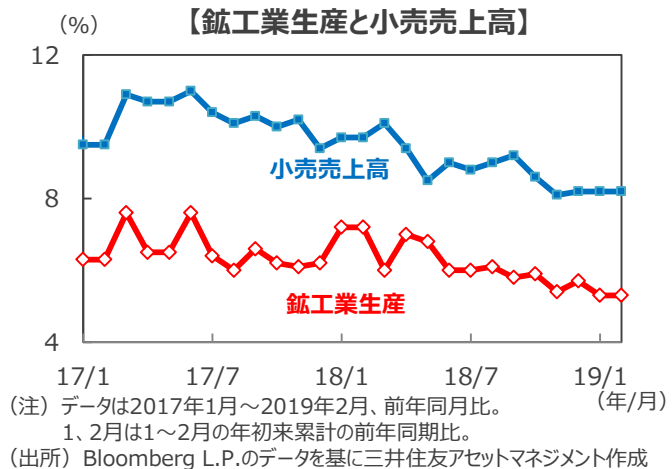
ポイント1 固定資産投資は持ち直し インフラ投資が伸び拡大

- 中国国家统计局は14日、主要経済指標を発表しました。1～2月の固定資産投資は前年同期比+6.1%と市場予想通りとなり、昨年1～12月（同+5.9%）から持ち直しました。
- 固定資産投資の内訳をみると、インフラ投資が同+4.3%と、昨年1～12月（同+3.8%）から伸び率が拡大しました。中国政府による景気刺激策の効果が表れ始めたと思われます。



ポイント2 鉱工業生産は減速 小売売上高は横ばい

- 1～2月の鉱工業生産は前年同期比+5.3%と市場予想（同+5.6%）を下回り、昨年12月（前年同月比+5.7%）から伸び率が縮小しました。携帯端末や自動車などの生産が低迷しました。米国との貿易紛争の影響で輸出の減少や消費不振の影響が出ている模様です。
- 1～2月の小売売上高は前年同期比+8.2%と、市場予想通りで、昨年12月から横ばいでした。引き続き自動車販売の減少が続いています。



今後の展開 全人代で景気対策を確認、景気は年後半持ち直そう

- 李克強首相は全国人民代表大会（全人代）で政府活動報告を行い、2019年の経済成長率目標を6.0～6.5%に設定し、2018年の6.5%前後から引き下げました。同時に、より積極的な財政政策と、金融政策については「穏健」とする方針を確認し、中国政府が景気を下支えする意志を明らかにしました。
- 鉱工業生産の減速が示すように、2019年前半は米中貿易紛争による輸出減少などから中国景気の減速が続くと見込まれますが、全人代で確認された政府の景気対策により、年後半には景気が緩やかに持ち直すとみられます。

ここもチェック! 2019年3月8日 運用者の視点：再評価される『スポーツウェア』企業
2019年3月5日 2019年の中国『全人代』の注目点

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。